

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社一蔵
【英訳名】	ICHIKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 義彦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地1
【電話番号】	048-660-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 数見 康浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館13階
【電話番号】	03-5288-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 数見 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,988,492	8,955,724	16,839,904
経常利益 (千円)	144,174	171,034	609,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	72,292	75,604	142,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,456	92,191	95,610
純資産額 (千円)	5,787,095	5,885,097	5,844,415
総資産額 (千円)	17,776,312	18,820,751	18,562,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.37	13.88	26.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	31.3	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	486,867	819,387	899,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,884	532,655	1,123,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,869	278,480	276,034
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,641,695	1,507,075	1,529,863

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	1.64	7.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により一蔵従業員持株会専用信託が所有する当社株式が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続く一方で、米中間の通商問題が世界経済へ与える影響などから、先行き不透明な状況となっております。

（和装事業）

呉服業界におきましては、産地工房の職人など作り手の高齢化や消費者のライフサイクルの変化などの影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今、振袖を中心としたレンタル需要や着方教室をきっかけに呉服販売等が盛んになりつつあること、以前は資産として高価な着物を所有し特別な機会にのみ着用することが多い傾向にありましたがファッションとして“着て”楽しむ消費者層が増加（「所有」から「使用」へと変化）するなどの兆しが見られること、また、経済産業省が国内和装産業の振興を図るため一般社団法人全日本きもの振興会が定める「きもの日」（11月15日）に和服で執務を行う取り組みが行われるなど、引き続き大きな市場があると考えております。

このような環境下におきまして、当社グループは積極的な広告宣伝や当社グループ店内外で開催いたしました催事が功を奏し、特に一般呉服や振袖の販売及び成人式の前取り写真撮影の受注が大きく伸長したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の和装事業の売上高は6,734,687千円（前年同四半期比15.3%増）となり、セグメント利益は563,039千円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

（ウエディング事業）

ウエディング業界におきましては、少子化により結婚適齢期を迎える人口が減少していることや未婚化などの影響により婚姻組数の減少傾向が続いている（厚生労働省「2018年人口動態統計の年間推計」）一方、市場規模は1兆4千億円近辺をほぼ横ばいで推移（矢野経済研究所「ブライダル市場に関する調査結果2018」）しております。

このような環境下におきまして、当社グループは広告やブライダルフェアのコンテンツの見直し、挙式・披露宴を演出する新サービスの提供などに努めた事、また、中国現地法人の結婚式場が2019年3月に開業した事等により、当第2四半期連結累計期間のウエディング事業の売上高は2,221,037千円（前年同四半期比3.4%増）となりましたが、中国現地法人の結婚式場が開業した事による先行的に発生する人件費、広告宣伝費及び消耗品費等、販売費及び一般管理費を計上したことにより、セグメント利益は20,042千円（前年同四半期比61.7%減）となりました。

（全社）

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,955,724千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益204,200千円（前年同四半期比56.7%増）、経常利益171,034千円（前年同四半期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75,604千円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,820,751千円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

流動資産の残高は9,077,689千円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

固定資産の残高は9,743,062千円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

負債につきましては12,935,654千円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

流動負債の残高は10,059,069千円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。これは主に前受金が495,381千円増加したことによります。

固定負債の残高は2,876,585千円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。これは主に長期借入金が226,846千円減少したことによります。

純資産につきましては5,885,097千円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,507,075千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は819,387千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益170,339千円、減価償却費293,228千円、レンタル商品の償却238,043千円、前受金の増加が485,391千円あった一方で、たな卸資産の増加が389,849千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は532,655千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が380,071千円、定期預金の預入による支出が148,982千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は278,480千円となりました。これは主に短期借入れによる収入が40,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が251,021千円、配当金の支払額が77,040千円があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,513,945	5,513,945	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	5,513,945	5,513,945	-	-

(注) 当社は、2019年6月20日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月19日付で新株式を8,412株発行いたしました。なお、当該新株式の発行の内容については以下のとおりであります。

(1) 払込期日	2019年7月19日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 8,412株
(3) 発行価額	1株につき638円
(4) 発行総額	5,366,856円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。) 3名 7,850株 執行役員 1名 562株

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月19日(注)	8,412	5,513,945	2,683	1,019,152	2,683	1,008,451

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 638円

資本組入額 319円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員 計4名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
河端義彦	東京都世田谷区	2,705,411	49.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	299,500	5.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	259,200	4.70
白石隆治	埼玉県さいたま市北区	205,900	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	180,700	3.28
一蔵従業員持株会	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699 番地1	106,010	1.92
岩淵拓	青森県三沢市	63,600	1.15
浜本憲至	大阪府東大阪市	53,000	0.96
野村信託銀行株式会社(一蔵従業員 持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	49,900	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,500	0.84
計	-	3,969,721	72.02

(注) 2019年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が、2019年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	273,500	4.97
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	26,400	0.48
合計	-	299,900	5.45

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,509,200	55,092	同上
単元未満株式	普通株式 2,145	-	同上
発行済株式総数	5,513,945	-	-
総株主の議決権	-	55,092	-

(注)完全議決権株式(その他)には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の導入に伴う野村信託銀行株式会社(一蔵従業員持株会専用信託口)が所有する49,900株(議決権499個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一蔵	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地1	2,647	-	2,647	0.05
計	-	2,647	-	2,647	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,034,746	4,076,940
売掛金	1,031,089	888,413
商品	1,978,056	2,055,899
レンタル商品	1,223,128	1,265,757
仕掛品	346,079	334,195
原材料及び貯蔵品	102,978	95,910
その他	360,321	360,572
流動資産合計	9,076,400	9,077,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,188,996	5,755,553
土地	1,360,548	1,360,548
建設仮勘定	620,580	163,148
その他(純額)	394,050	454,116
有形固定資産合計	7,564,175	7,733,366
無形固定資産		
ソフトウェア	97,804	96,813
のれん	55,752	43,363
その他	85,822	79,687
無形固定資産合計	239,379	219,864
投資その他の資産		
投資有価証券	253,431	251,640
出資金	10	10
敷金及び保証金	1,095,939	1,195,644
繰延税金資産	295,371	313,363
その他	37,585	29,174
投資その他の資産合計	1,682,337	1,789,831
固定資産合計	9,485,892	9,743,062
資産合計	18,562,292	18,820,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,655	743,408
短期借入金	2,720,000	2,760,000
1年内返済予定の長期借入金	454,267	430,092
未払金	510,599	480,522
未払費用	312,185	338,203
未払法人税等	192,739	145,797
前受金	4,498,966	4,994,347
預り金	33,959	44,075
賞与引当金	4,410	5,260
ポイント引当金	-	17,141
その他	172,127	100,220
流動負債合計	9,628,909	10,059,069
固定負債		
長期借入金	2,007,369	1,780,523
資産除去債務	312,442	319,784
退職給付に係る負債	418,721	435,155
役員退職慰労引当金	13,006	13,440
その他	337,428	327,682
固定負債合計	3,088,967	2,876,585
負債合計	12,717,877	12,935,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,468	1,019,152
資本剰余金	1,005,767	1,008,451
利益剰余金	3,916,146	3,914,710
自己株式	75,445	55,282
株主資本合計	5,862,936	5,887,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,860	24,922
為替換算調整勘定	45,381	26,857
その他の包括利益累計額合計	18,521	1,934
純資産合計	5,844,415	5,885,097
負債純資産合計	18,562,292	18,820,751

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,988,492	8,955,724
売上原価	3,037,489	3,429,878
売上総利益	4,951,003	5,525,846
販売費及び一般管理費	4,820,651	5,321,646
営業利益	130,351	204,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,607	3,630
受取手数料	5,402	5,361
受取補償金	3,402	3,045
その他	15,046	7,198
営業外収益合計	27,458	19,235
営業外費用		
支払利息	11,160	9,967
為替差損	-	41,466
その他	2,474	966
営業外費用合計	13,635	52,400
経常利益	144,174	171,034
特別利益		
固定資産売却益	12	306
特別利益合計	12	306
特別損失		
固定資産売却損	-	524
固定資産除却損	1,378	477
特別損失合計	1,378	1,001
税金等調整前四半期純利益	142,808	170,339
法人税、住民税及び事業税	72,249	112,872
法人税等調整額	1,734	18,137
法人税等合計	70,515	94,734
四半期純利益	72,292	75,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,292	75,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	72,292	75,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,937
為替換算調整勘定	13,828	18,523
その他の包括利益合計	14,836	16,586
四半期包括利益	57,456	92,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,456	92,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,808	170,339
減価償却費	260,221	293,228
レンタル商品の償却	233,010	238,043
のれん償却額	12,389	12,389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,838	16,434
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	563	433
賞与引当金の増減額(は減少)	1,555	850
受取利息及び受取配当金	3,607	3,630
支払利息	11,160	9,967
為替差損益(は益)	-	41,466
商品評価損	62,565	47,723
商品減耗損	1,909	2,593
有形固定資産除却損	1,378	477
有形固定資産売却損益(は益)	12	217
売上債権の増減額(は増加)	199,348	142,675
たな卸資産の増減額(は増加)	458,185	389,849
仕入債務の増減額(は減少)	133,344	12,289
未払消費税等の増減額(は減少)	65,371	68,657
前受金の増減額(は減少)	333,040	485,391
その他	124,166	32,862
小計	620,845	979,524
利息及び配当金の受取額	3,597	3,732
利息の支払額	11,201	10,681
法人税等の支払額	126,373	153,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,867	819,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,874	148,982
定期預金の払戻による収入	84,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	252,717	380,071
有形固定資産の売却による収入	287	4,056
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	499	-
その他	4,079	76,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,884	532,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	40,000
長期借入金の返済による支出	322,714	251,021
リース債務の返済による支出	13,821	10,582
自己株式の処分による収入	18,058	20,163
配当金の支払額	159,392	77,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,869	278,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,828	31,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,284	22,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,411	1,529,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,641,695	1,507,075

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2017年4月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を2017年6月に導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、当社が一蔵従業員持株会(以下、「持株会」という。)に加入する全ての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間(約5年)において、持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の計画(条件及び方法)に従って継続的に持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度 75,445千円、68,100株、当第2四半期連結会計期間 55,282千円、49,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 87,600千円、当第2四半期連結会計期間 75,800千円

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、ポイント対象店舗の範囲を広げ、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、使用実績率に基づく将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ17,141千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,218,278千円	1,335,015千円
広告宣伝費	814,965	949,376
減価償却費	259,741	292,754
役員退職慰労引当金繰入額	1,061	433
退職給付費用	26,151	26,160

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,989,866千円	4,076,940千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,348,170	2,569,865
現金及び現金同等物	1,641,695	1,507,075

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日定 時株主総会	普通株式	159,392	29.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 2018年6月21日定時株主総会において決議の配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(一蔵従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,949千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日定 時株主総会	普通株式	77,040	14.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 2019年6月20日定時株主総会において決議の配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(一蔵従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金953千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,840,511	2,147,981	7,988,492	-	7,988,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,840,511	2,147,981	7,988,492	-	7,988,492
セグメント利益	460,125	52,348	512,474	382,123	130,351

(注) 1. セグメント利益の調整額 382,123千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,734,687	2,221,037	8,955,724	-	8,955,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,734,687	2,221,037	8,955,724	-	8,955,724
セグメント利益	563,039	20,042	583,082	378,882	204,200

(注) 1. セグメント利益の調整額 378,882千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円37銭	13円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	72,292	75,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	72,292	75,604
普通株式の期中平均株式数(株)	5,405,570	5,446,833

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」は、一蔵従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間94,402株、当第2四半期連結累計期間59,454株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社一蔵
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一蔵の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一蔵及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。